第２章　子どもと子育て家庭を取り巻く現状

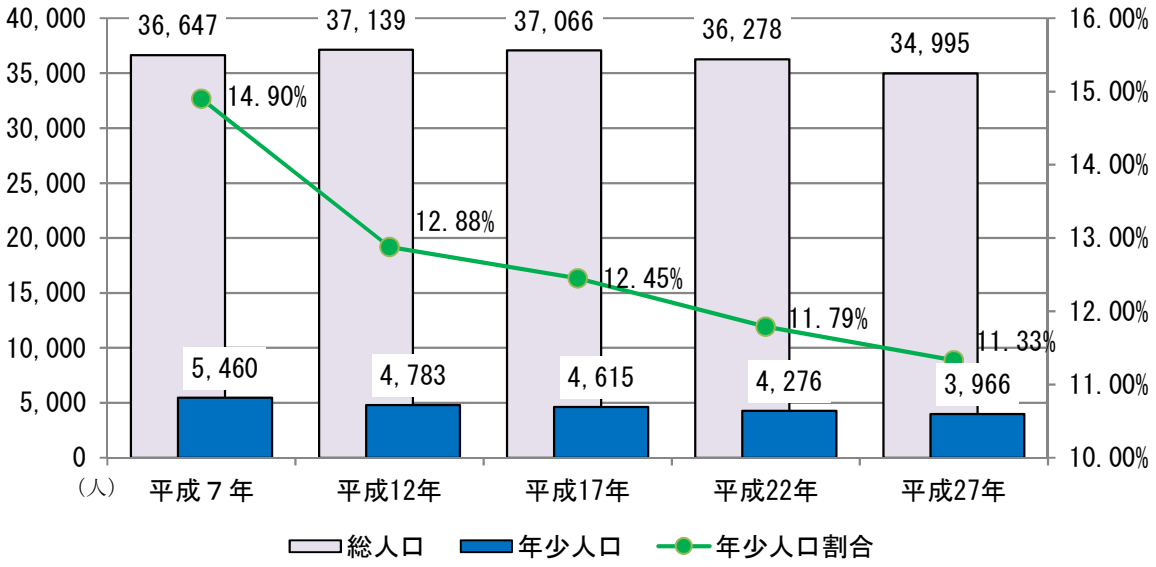
１　伊達市の人口動態

（１）総人口と年少人口の推移

本市の人口は、国勢調査人口をみると平成７年から平成17年までほぼ横ばいで推移していますが、平成22年から減少傾向となっています。年少人口（15歳未満）は、平成７年5,460人が平成27年では3,966人となり、年少人口割合は14.90％から11.33％と減少傾向で推移し、少子高齢化が顕著に表れています。

区　　分	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総　人　口	36,647人	37,139人	37,066人	36,278人	34,995人
年 少 人 口	5,460人	4,783人	4,615人	4,276人	3,966人
年少人口割合	14.90%	12.88%	12.45%	11.79%	11.33%

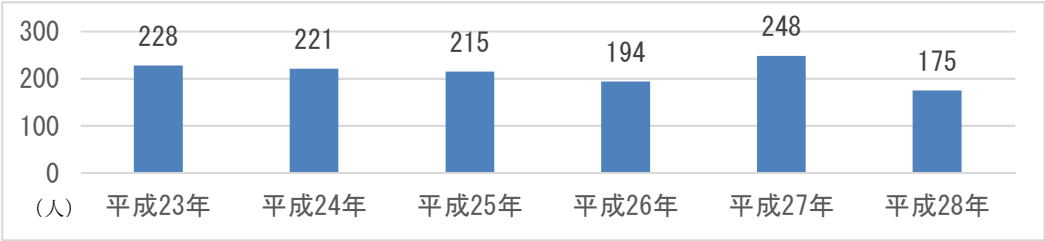
資料：国勢調査人口（各10月１日時点）



（２）出生数の推移

本市の出生数は、全国的な傾向と同様に平成23年度228人が平成28年度では175人と少子化傾向にあります。特筆すべき点は平成27年度248人と前年度に比べ54人多く、今後の保育需要等の一時的な増加が見込まれます。

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28
出生数	228 人	221 人	215 人	194 人	248 人	175 人



（３）コーホート変化率法及び実績値を踏まえた推計人口

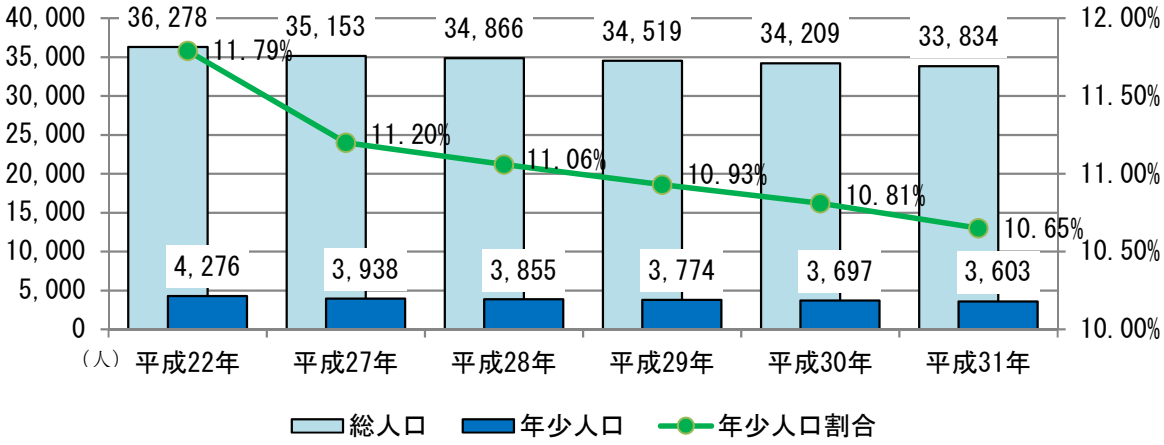
本市の今後の人口をコーホート変化率法で推計すると、総人口は平成22年36,278人が10年後の平成31年では33,834人と6.74%減少する見込みとなっています。特に年少人口では、平成22年4,276人が平成31年では3,603人と15.74%減少し総人口の減少率の2倍以上となっています。なかでも、０～５歳人口は平成22年1,553人が平成31年では1,171人と24.60%減少し、少子化が加速される推計となっています。

〔コーホート変化率による推計（当初計画）〕

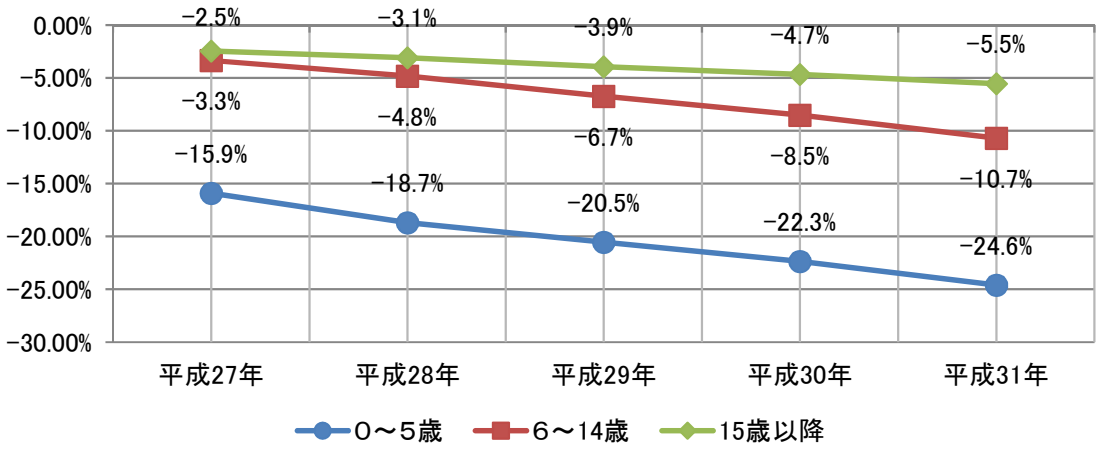
単位：人、%

年齢区分	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総 人 口	36,278	35,153	34,866	34,519	34,209	33,834
年少人口	4,276	3,938	3,855	3,774	3,697	3,603
年少人口割合	11.79	11.20	11.06	10.93	10.81	10.65
０～５歳	1,553	1,306	1,263	1,234	1,206	1,171
６～14歳	2,723	2,632	2,592	2,540	2,491	2,432
15歳以上	32,002	31,215	31,011	30,745	30,512	30,231

※　平成22年は10月1日実績値（国勢調査）、平成27年度以降は4月1日の人口推計値である



・平成22年人口との増減率



また、特に本計画の中核となる年少人口については、今後の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の需要を的確に把握する必要があることから、計画内容の見直し時（平成29年度）において出生数の実績と社会的要因を考慮した推計を行いました。

その結果、就学前児童の人口は計画当初のコーホート変化率法による推計と同様に減少傾向にあるものの、当初計画の推計よりも人口減少は緩やかになっています。

この計画では、平成30～31年度については、年少人口については下記の推計値を使用するものとします。

〔実績値を踏まえた推計（計画見直し時）〕

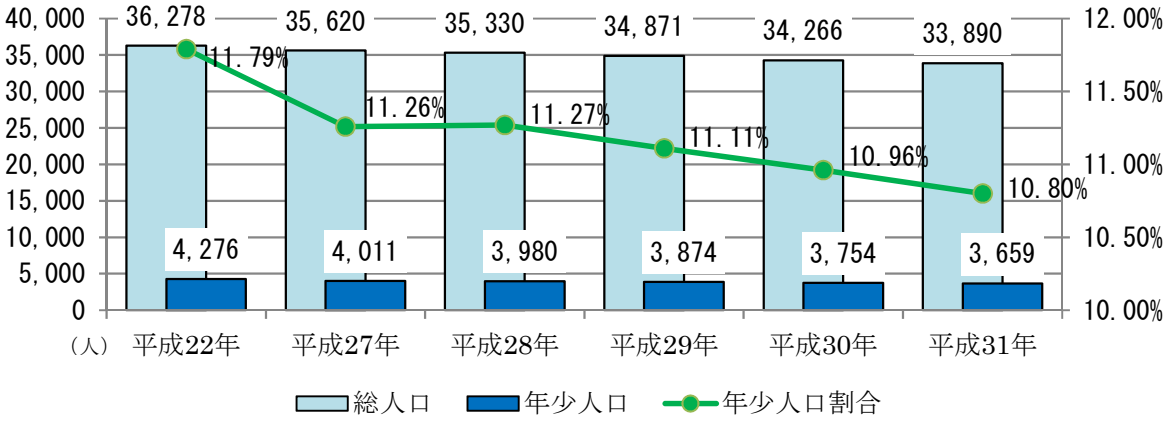
※平成30年度以降の計画については、平成27～29年度の実績値を踏まえて修正

単位：人、％

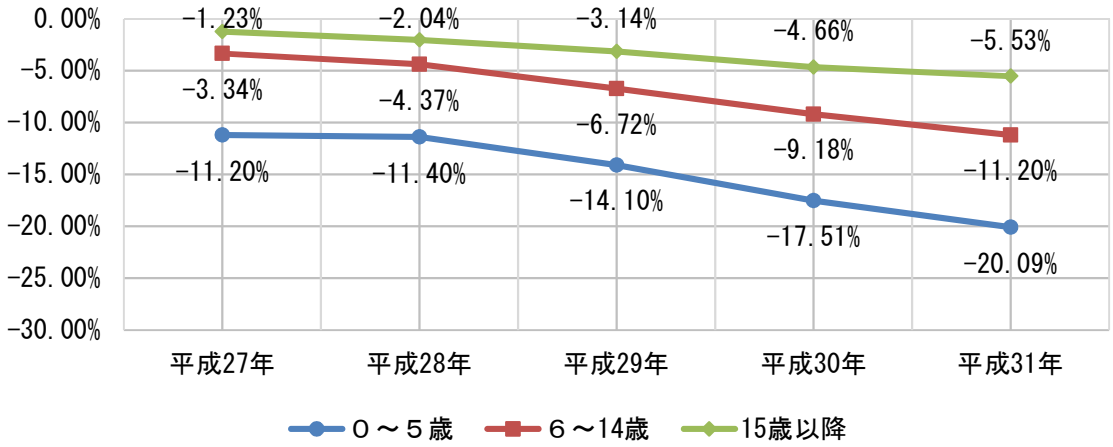
年齢区分	平成22年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
総 人 口	36,278	35,620	35,330	34,871	34,266	33,890
年少人口	4,276	4,011	3,980	3,874	3,754	3,659
年少人口割合	11.79	11.26	11.27	11.11	10.96	10.80
０～５歳	1,553	1,379	1,376	1,334	1,281	1,241
６～14歳	2,723	2,632	2,604	2,540	2,473	2,418
15歳以上	32,002	31,609	31,350	30,997	30,512	30,231

※　平成22年は10月１日実績値（国勢調査）、平成27～29年は４月１日実績値（住民基本台帳）、平成30～31年は４月１日の人口推計値である

※　15歳以上はコーホート変化率のよる推計を使用



・平成22年人口との増減



２　子育て環境の状況

（１）認可保育所数及び入所希望児童数

平成25年４月１日に60人定員の民間認可保育所（虹の橋保育園）が開所し、定員は570人に増加しましたが、平成26年度に大滝保育所の入所児童数の減少を踏まえ、定員を60人から30人に変更しているため、平成29年4月現在の定員は540人となっています。また、入所希望児童数については、３歳以上は、ほぼ横ばいとなっていますが、特に０～１歳は増加傾向となっています。

単位：箇所、人

年度	園数	定員	総数	０歳	１～２歳	３歳以上
平成22年度	7	510	543	46	143	354
平成23年度	7	510	539	45	150	344
平成24年度	7	510	571	48	165	358
平成25年度	8	570	572	48	178	346
平成26年度	8	540	591	57	169	365
平成27年度	8	540	591	46	183	362
平成28年度	8	540	590	53	192	345

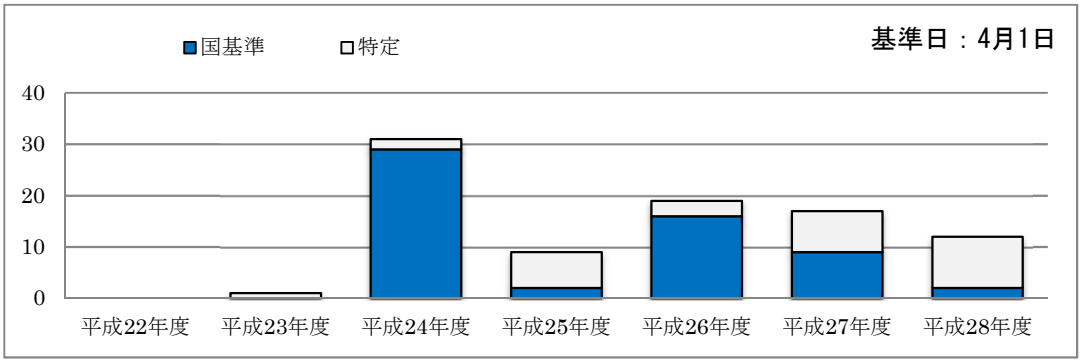
※　各年度３月１日の入所児童数と公式待機児童数を加算した値
※　平成26年度に大滝保育所の定員を60名から30名に変更しています。

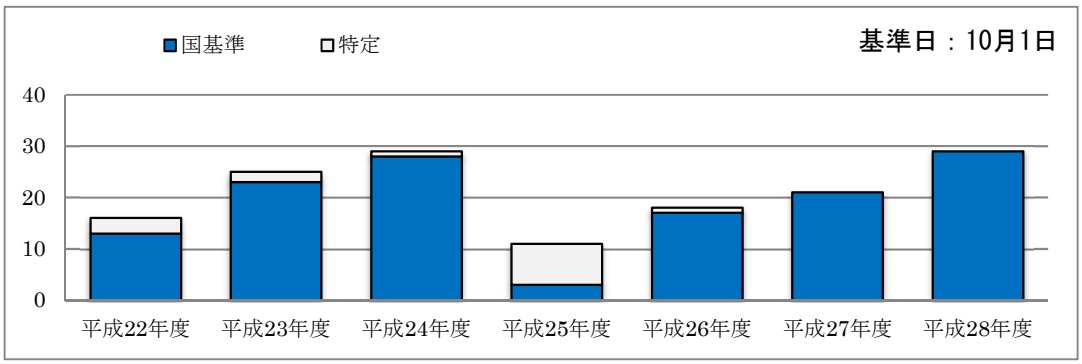
（２）保育所待機児童数

保育所の待機児童数は、平成24年度で約30人と多くなっていましたが、平成25年４月から民間認可保育所（虹の橋保育園）が開所したことにより平成25年度は減少しています。しかし、社会情勢の変化により、３歳未満児の保育需要が高くなってきているため待機児童の解消には至っていません。

年度	国基準※1		特定※2		合　計	
	４月１日	10月１日	４月１日	10月１日	４月１日	10月１日
平成22年度	０人	１３人	０人	３人	０人	１６人
平成23年度	０人	２３人	１人	２人	１人	２５人
平成24年度	２９人	２８人	２人	１人	３１人	２９人
平成25年度	２人	３人	７人	８人	９人	１１人
平成26年度	１６人	１７人	３人	１人	１９人	１８人
平成27年度	９人	２１人	８人	０人	１７人	２１人
平成28年度	２人	２９人	１０人	０人	１２人	２９人

※１　調査日時点において、入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが入所していない児童
※２　他に入所可能な保育所があるにもかかわらず、特定の保育所を希望し、保護者の私的な理由により待機している場合

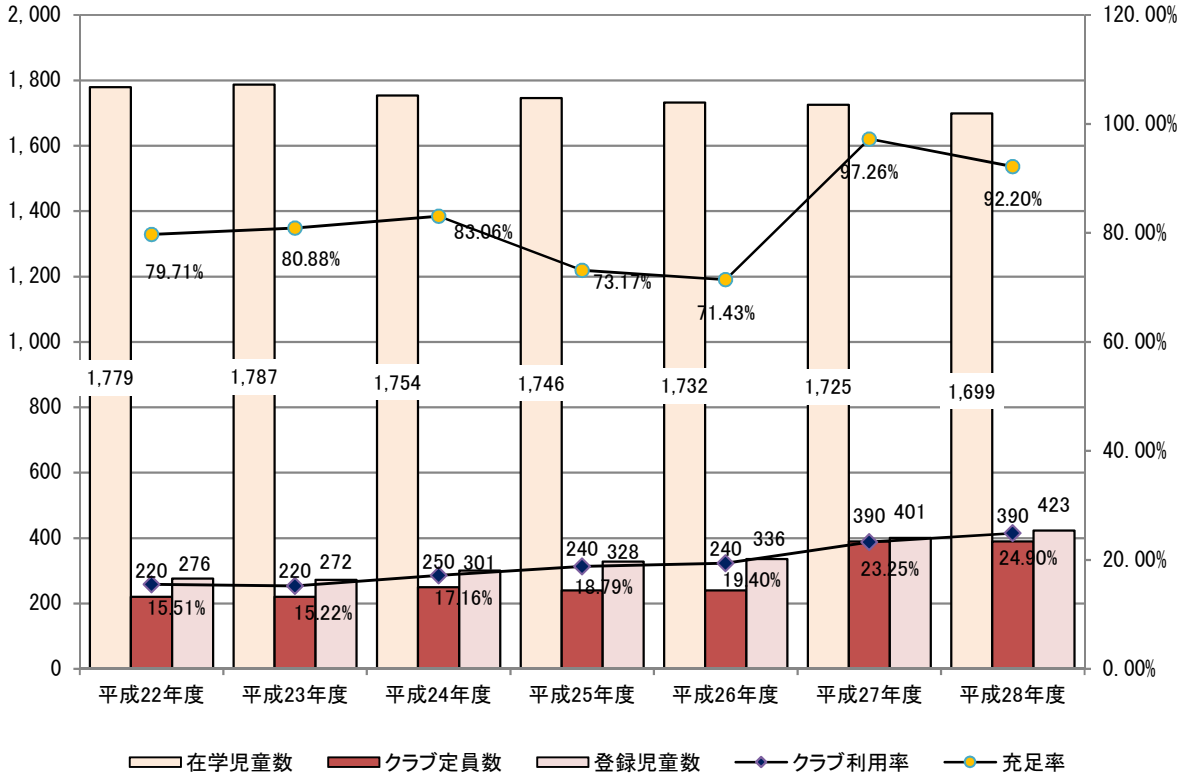




（３）放課後児童クラブ利用状況

在学児童数は、少子化の影響もあり年々減少傾向にあります。クラブ定員数は、平成24年度から関内小学校区（第２ほしのこ児童クラブ）、有珠小学校区（うす児童クラブ）を開設したことにより増加しています。平成25年度に10名減少しているのは、第２うめのこ児童クラブと第３うめのこ児童クラブを統合して旧教員住宅に第２うめのこ児童クラブとして開設したためです。新しい児童クラブが開設したこともありますが、それ以上に登録児童数は増加傾向にあり、平成25年度では在学児童数の約２割弱の児童が利用しています。それに伴い児童クラブの充足率も年々上昇傾向にあります。

年度	在学児童数 ①	クラブ定員数 ②	登録児童数 ③	クラブ利用率 ③／①	クラブ充足率 ②／③
平成22年度	1,779人	220人	276人	15.51%	79.71%
平成23年度	1,787人	220人	272人	15.22%	80.88%
平成24年度	1,754人	250人	301人	17.16%	83.06%
平成25年度	1,746人	240人	328人	18.79%	73.17%
平成26年度	1,732人	240人	336人	19.40%	71.43%
平成27年度	1,725人	390人	401人	23.25%	97.26%
平成28年度	1,699人	390人	423人	24.90%	92.20%


2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
120.00%
100.00%
80.00%
60.00%
40.00%
20.00%
0.00%
1,779
1,787
1,754
1,746
1,732
1,725
1,699
79.71%
80.88%
83.06%
73.17%
71.43%
97.26%
92.20%
220
276
220
272
250
301
240
328
240
336
390
401
390
423
15.51%
15.22%
17.16%
18.79%
19.40%
23.25%
24.90%
平成22年度
平成23年度
平成24年度
平成25年度
平成26年度
平成27年度
平成28年度
在学児童数
クラブ定員数
登録児童数
クラブ利用率
充足率

３　子育て支援事業の提供体制と利用状況

（１）子育て支援事業の提供体制

本市内における、平成29年度の子育て支援事業の提供体制は下表のとおり。

子育て支援サービス事業名		施設数等	定員数（人）
１　幼児期の学校教育事業			
	幼稚園	２施設	３５５
	認定こども園	０施設	０
２　幼児期の保育事業			
	認可保育所	８施設	５４０
	家庭的保育事業	０施設	０
	居宅訪問型保育事業	０事業所	０
	事業所内保育所事業	１事業所	３５
	認証・認定の保育所	０施設	０
	認可外保育施設	１施設	－
３　地域の子育て支援事業			
	子育て短期支援事業	１施設	－
	地域子育て支援拠点事業	３施設	－
	一時預かり事業	１施設	６
	病児・病後児保育事業	１施設	２
	ファミリー・サポート・センター事業	０施設	－
	放課後児童クラブ	８施設13クラブ	４１５

※　幼稚園の内公立幼稚園（定員90名）は、平成27年３月末で廃園となっています。
　子育て短期支援事業の定員は、委託先の児童養護施設の空き状況により１日２名程度の受入が可能となっています。（室蘭市、登別市も同施設に委託しています。）
　地域子育て支援拠点事業の定員は、３施設とも特に定めていません。

（２）地域子育て拠点事業

①　施設の概要

平成29年度における地域子育て拠点事業は、民間委託により市内３カ所で実施しています。「えがお」については、開放事業のほか「えがおルーム」や「遊・ゆうホール」、「年齢別開放」、「えがお遊園地」などの事業も実施しています。

開設名	運営	開設年月	開放日	開設場所
えがお	市	平成13年11月	月・木	子育て支援センター「えがお」
くろーばー	市	平成28年４月	月・水・金	子育て支援センター「くろーばー」 ※ふたば保育所に併設
おひさま	私	平成25年１月	月・火・木	子育て支援センター「おひさま」 ※虹の橋保育園に併設

②　利用状況（平成28年度）

a　開放事業

区分	えがお	くろーばー	おひさま	合　計
子　ど　も	2,000人	1,704人	1,729人	5,433人
大　　人	1,691人	1,268人	1,341人	4,300人
合　計	3,691人	2,972人	3,070人	9,733人
開放日数	93日	146日	143日	382日
一日平均	39.7人	20.4人	21.5人	25.5人

b　その他事業

区分	えがおルーム	遊・ゆうホール	年齢別開放	絵本の日	制作体験	合　計
子　ど　も	282人	108人	425人	108人	221人	1,144人
大　　人	232人	84人	418人	94人	179人	1,007人
合　計	514人	192人	843人	202人	400人	2,151人
開放日数	26日	28日	36日	12日	13日	115日
一日平均	19.8人	6.9人	23.4人	16.8人	30.8人	18.7人

※　「制作体験」は、すべての子育て支援センターで実施しています。それ以外は「えがお」の事業となっています。このほか「あそびのクラス」、「子育て応援」、「えがお遊園地」、「えがお運動会」、「人形劇鑑賞会」や各種講座を実施しています。

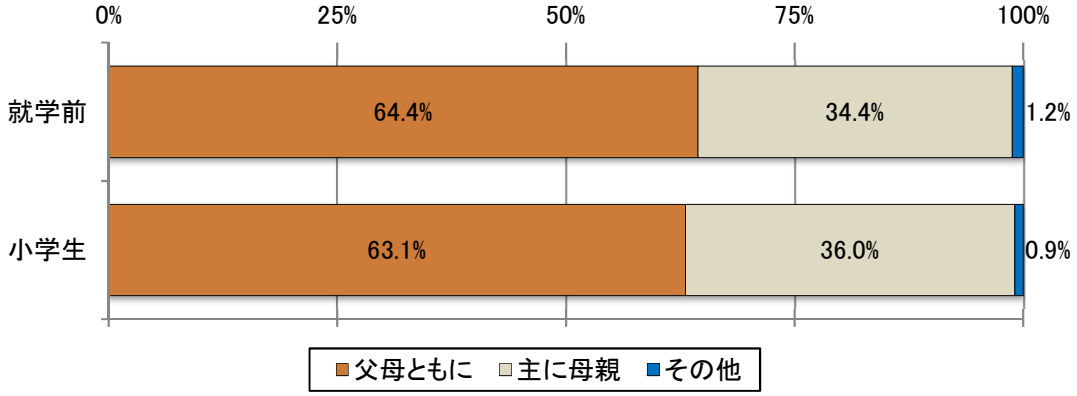
c　育児相談事業

区分	えがお	くろーばー	おひさま	合　計
生活習慣	39件	8件	19件	66件
発育・発達	15件	12件	11件	38件
医学的問題	4件	1件	6件	11件
生 活 環 境	13件	4件	4件	21件
育児の方法	18件	2件	0件	20件
そ　の　他	61件	3件	41件	105件
合　計	150件	30件	81件	261件

４　子育てに関する意識の現状（子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査結果）

（１）子育てを主に行っている人

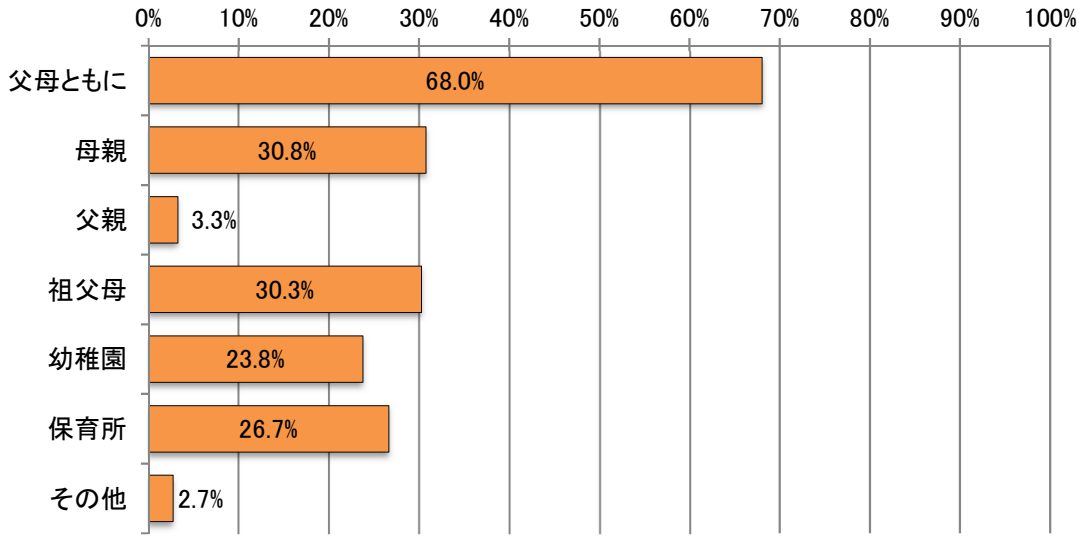
「子育て（教育を含む）を主に行っている人」については、「父母ともに行っている」世帯は約65％と過半数を占めているとともに、「主に母親が行っている」を含めると約99％となっており、母親の割合が高くなっているのがわかります。



注1）小学生のデータは、放課後児童クラブ利用世帯のデータです
注2）その他には「主に父親」「主に祖父母」「その他・無回答」が含まれます

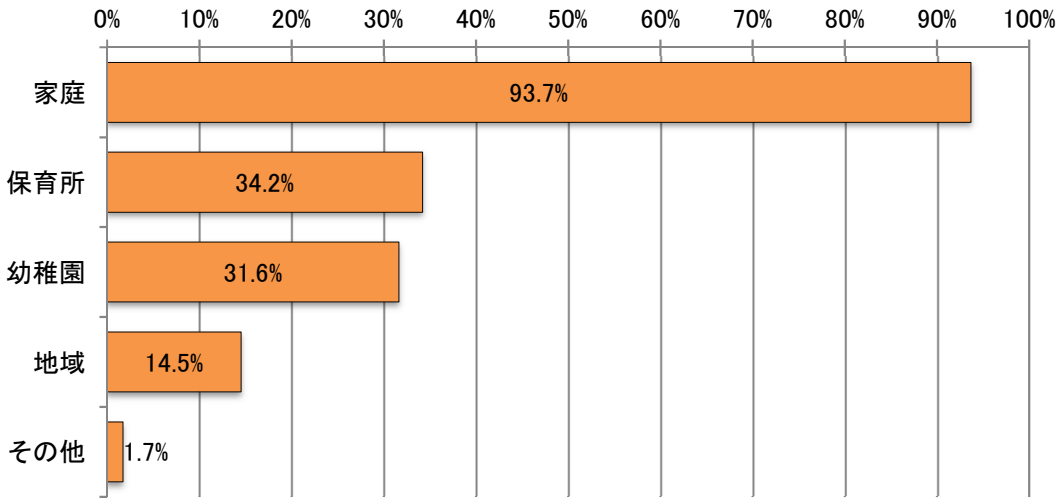
（２）子育てに日常的に関わっている方（施設）

就学前子どもの保護者世帯からの回答をみると、「父母ともに」と回答した世帯が約68％と最も高くなっており、母親と回答した世帯が約31％と次いで高くなっています。また、施設では幼稚園・保育所がともに20％以上となっており、あわせると約半数の世帯が幼稚園か保育所に関わっていることがわかります。**（複数回答可）**



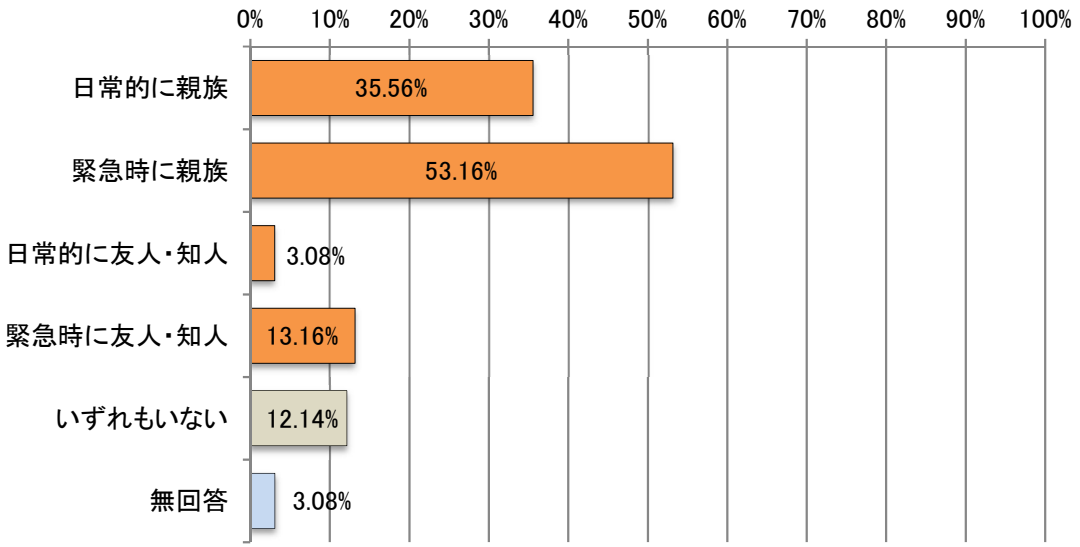
（３）子育てに最も影響すると思われる環境

就学前子どもの保護者世帯では「子育て（教育を含む）に最も影響すると思われる環境」については、「家庭」と考えている世帯が最も多く約94％となっており、次いで「保育所」約35％、「幼稚園」32％となっています。その他の意見では、子育て支援センター、託児所、祖父母等の親族等がありました。**（複数回答可）**



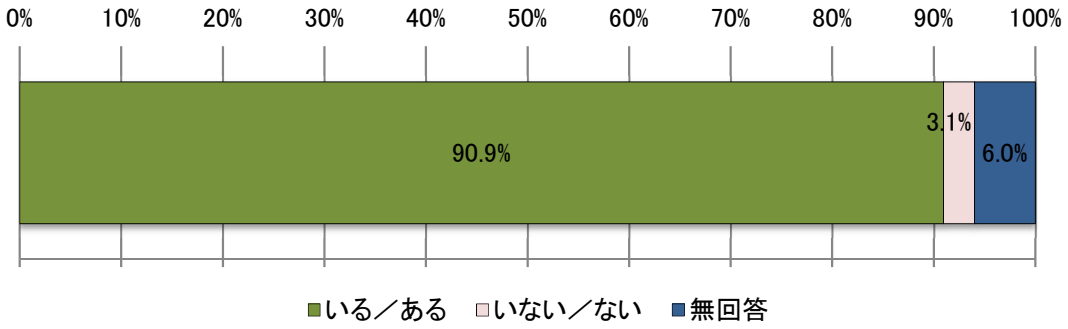
（４）お子さんをみてもらえる親族・知人はいるか

就学前子どもの保護者世帯の約85％が「日常的、または緊急時に親族、友人・知人にお子さんをみてもらえる」と答えていますが、約12％の世帯では、「いずれもいない」と答えています。**（複数回答可）**



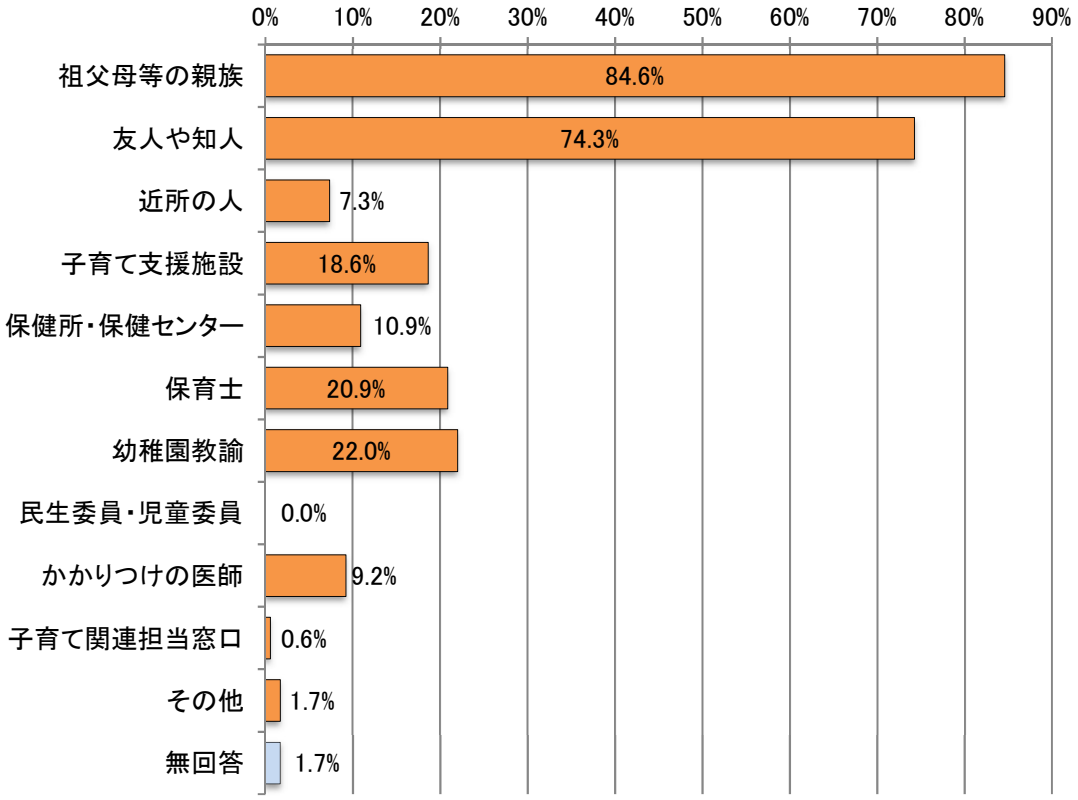
（５）子育てをする上で相談できる人、場所

お子さんの子育てをする上で、「気軽に相談できる人はいますか、また、相談できる場所はありますか」との設問に対して約90％の世帯では「いる／ある」と回答しましたが、約３％の世帯では「いない／ない」との回答でした。



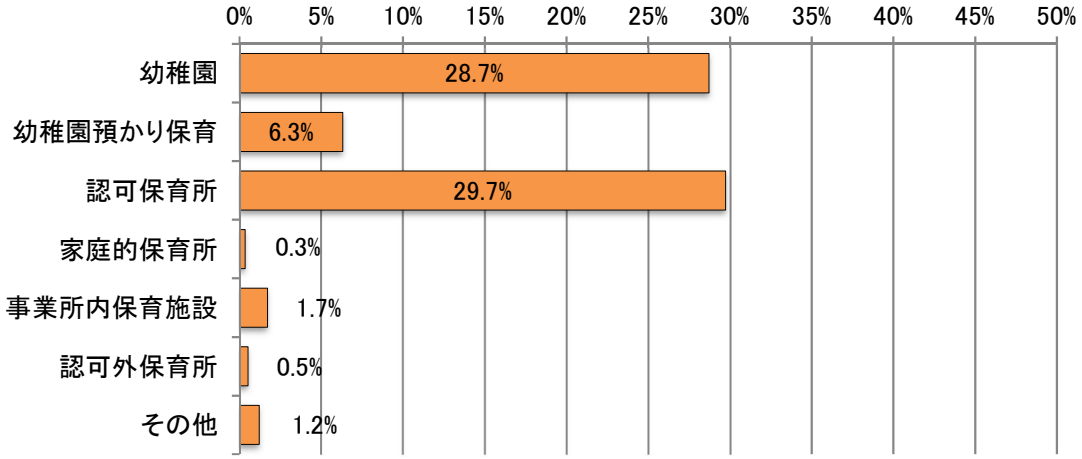
（６）子育てに関して気軽に相談できる人、場所

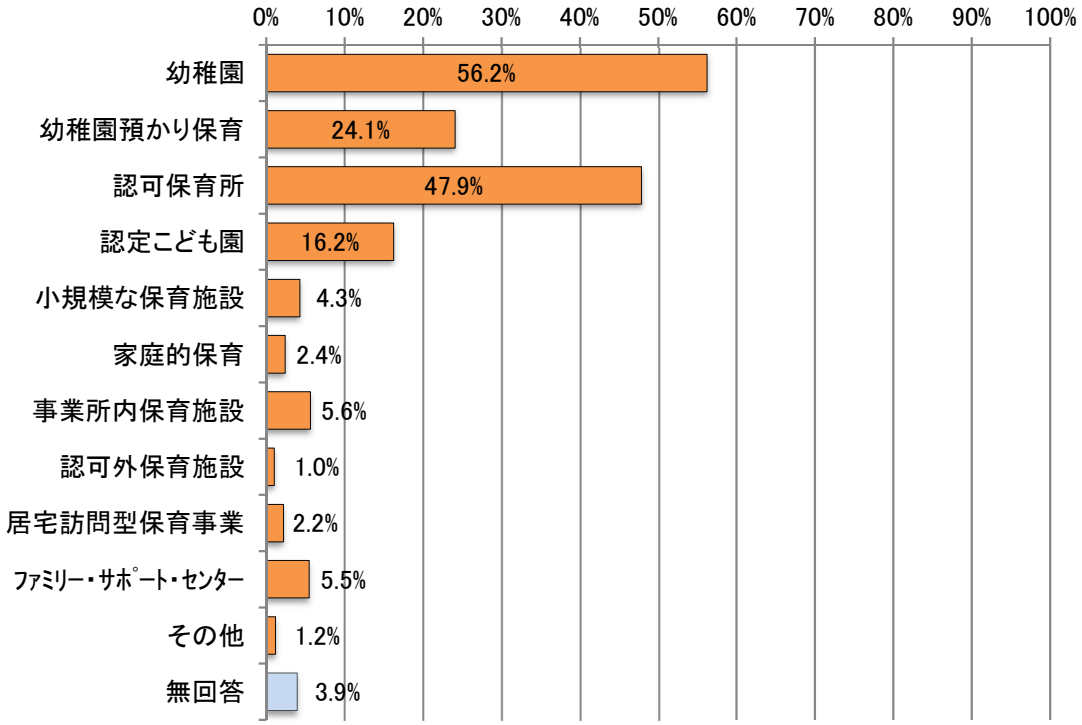
上記の設問に「いる／ある」と回答した世帯で、その相談できる先について最も高い比率だったのは、「祖父母等の親族」で約85％、次に高い比率は「友人や知人」との回答でした。また、幼稚園教諭や保育士、子育て支援施設もそれぞれ約20％となっていました。**（複数回答可）**



（7）年間を通じて平日に利用する教育・保育事業

年間を通じて平日に利用する教育・保育事業で最も多いのは「認可保育所」で約30%となり、次いで多いのが「幼稚園」の約29%となっています。また、幼稚園利用世帯の約22%の世帯では「幼稚園の預かり保育」を利用していることがわかります。



（8）年間を通じて平日に定期的に利用したい事業

定期的に利用したい事業で最も多いのは「幼稚園」で約56%、次いで多いのは「認可保育所」で約48%となっています。現在、伊達市には設置されていませんが「認定こども園」を約16%の世帯が希望していることがわかります。**（複数回答可）**